

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月26日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社

コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 渡辺 秀善

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3434-3401

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,937	△22.1	△267	—	△733	—	△1,620	—
20年3月期	21,747	14.3	887	63.7	464	61.1	302	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△38.13	—	△11.1	△2.8	△1.6
20年3月期	7.12	—	1.9	1.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,706	13,287	51.7	312.85
20年3月期	27,496	15,801	57.4	371.43

(参考) 自己資本 21年3月期 13,280百万円 20年3月期 15,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△776	△252	2,149	3,588
20年3月期	1,047	△2	△324	2,634

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	212	70.2	1.3
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	169	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		85.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,700	△32.4	50	△85.4	△60	—	△30	—	△0.71
通期	15,500	△8.5	500	—	250	—	150	—	3.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 SAKAI AMERICA,INC.)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 42,620,172株 20年3月期 42,620,172株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 169,585株 20年3月期 96,274株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,642	△16.8	△470	—	△519	—	△1,982	—
20年3月期	16,393	15.5	332	179.8	254	373.2	△302	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△46.65	—
20年3月期	△7.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	21,017		13,084		62.3		308.23	
20年3月期	24,009		15,690		65.4		368.98	

(参考) 自己資本 21年3月期 13,084百万円 20年3月期 15,690百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は3ページから8ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

区 分	当連結会計期間 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		前連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	7,976,558	47.1	9,429,044	43.4	△1,452,485	△15.4
海 外	8,961,348	52.9	12,318,294	56.6	△3,356,945	△27.3
北 米	1,941,447	11.5	3,813,628	17.5	△1,872,181	△49.1
アジア	3,954,310	23.3	4,641,930	21.4	△687,620	△14.8
中近東・ロシアCIS	2,088,518	12.3	2,333,881	10.7	△245,363	△10.5
その他	977,072	5.8	1,528,853	7.0	△551,780	△36.1
合 計	16,937,907	100.0	21,747,338	100.0	△4,809,431	△22.1

当連結会計年度における当企業グループを取巻く事業環境は、上半期は新興国の旺盛な需要拡大を背景として堅調に推移致しましたものの、9月のリーマンショックを基点として金融危機が全世界に伝播し、世界の建設機械市場は深刻な需要失速状態に陥りました。下半期に入りましては、全世界的に実体経済の悪化が進む中、建設機械の商取引が激減するとともに、顧客層の資金繰り問題や貿易金融不全、更には円高進行と新興国通貨の大幅下落、部材価格高止まりなど、需要、資金情勢、交易条件ともに極めて厳しい事業環境となりました。

この激変する状況に対して当企業グループでは、緊急不況対策として大規模な生産調整と固定費削減による激変対応措置を断行する一方、並行してグローバル戦略製品の研究開発、新興国市場の開拓を引続き強化し、短期激変対応と中長期成長戦略を進めて参りました。

しかしながら、この急激かつ世界的な需要失速の影響は避けられず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比22.1%減の16,937,907千円まで減少致しました。上半期売上高が前連結会計年度比5.9%増の9,914,327千円でありましたのに対し、下半期売上高が前連結会計年度比43.3%減の7,023,579千円まで激減した結果であります。

国内向け売上高は、公共投資の継続的減少傾向に加え世界的金融危機に伴う設備投資抑制が進む中、ローラのシェアアップと道路維持機械の拡販により、前連結会計年度比15.4%減の7,976,558千円に留めることができました。上半期売上高が前連結会計年度比2.1%減の4,117,255千円でありましたが、下半期売上高は前連結会計年度比26.1%減の3,859,302千円まで減少致しました。

海外向け売上高は、前連結会計年度比27.3%減の8,961,348千円に減少致しました。上半期は新興国を中心に市場開拓を進め、上半期売上高を前連結会計年度比12.5%増の5,797,072千円まで拡大致しましたものの、下半期はロシア及び北米向け販売の激減を代表として全世界的に販売が弱含み、下半期売上高は前連結会計年度比55.8%減の3,164,276千円まで劇的に減少致しました。この結果、当連結会計年度の海外売上高比率は前連結会計年度比で3.7ポイント減少し、52.9%となりました。

北米向け売上高は、前連結会計年度比49.1%減の1,941,447千円まで減少致しました。上半期売上高が前連結会計年度比23.0%減の1,455,279千円に留まったのに対し、下半期は冬の需要閑散期に住宅バブル崩壊と深刻な金融危機が加わる中で建設機械投資が失速し、下半期売上高は前連結会計年度比74.7%減の486,167千円まで激減致しました。

アジア向け売上高は、前連結会計年度比14.8%減の3,954,310千円となりました。世界金融危機の影響で経済活動の後退が見られましたものの、根強いインフラ需要を背景として、インドネシア、ベトナム、タイなどで弱含みながらも受注を確保することができました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、前連結会計年度比10.5%減の2,088,518千円に留まりました。中近東向け売上高については、サウジアラビア、イラクなどで市場開拓を進めました結果、前連結会計年度比55.1%増の951,611千円まで売上拡大させることが出来ました。ロシアCIS向け売上高については、金融危機の影響で下半期売上高がほぼゼロまで失速致しました結果、前連結会計年度比33.9%減の1,136,906千円まで減少致しました。

その他地域向け売上高は、前連結会計年度比36.1%減の977,072千円に減少致しました。市場開拓を進めておりますアフリカ及び中南米で売上水準を維持致しましたものの、通貨下落の激しい大洋州向け売上高が前連結会計年度比49.9%減の505,047千円まで減少致しました。

このような営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比22.1%減の16,937,907千円に落ち込み、営業損失は267,290千円となりました。経常損失は、為替差損298,121千円が発生致しました結果、733,934千円となりました。当期純損失は、たな卸資産評価損136,430千円、投資有価証券評価損293,044千円、繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額385,926千円など評価性損失を計上致しました結果、1,620,198千円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売上高	千円 14,332,201	千円 17,287,529	千円 △ 2,955,327	% △ 17.1
	営業利益	△ 465,760	468,790	△ 934,551	—
米 国	売上高	2,061,842	3,562,919	△ 1,501,076	△ 42.1
	営業利益	△ 282,060	△ 107,843	△ 174,217	—
インドネシア	売上高	4,477,312	3,671,484	805,828	21.9
	営業利益	435,543	328,050	107,493	32.8
中 国	売上高	916,910	1,264,303	△ 347,393	△ 27.5
	営業利益	△ 45,339	68,798	△ 114,138	—
計	売上高	21,788,266	25,786,236	△ 3,997,970	△ 15.5
	営業利益	△ 357,617	757,796	△ 1,115,414	—
消去又は 全 社	売上高	(4,850,359)	(4,038,898)	(811,461)	—
	営業利益	90,327	129,860	(39,532)	—
連 結	売上高	16,937,907	21,747,338	△ 4,809,431	△ 22.1
	営業利益	△ 267,290	887,656	△ 1,154,946	—

日本

国内販売、輸出、三国間貿易ともに減少し、総売上高が前連結会計年度比17.1%減の14,332,201千円に減少致しました結果、465,760千円の営業損失となりました。

海外

米国は、総売上高が前連結会計年度比42.1%減の2,061,842千円まで激減致しました結果、282,060千円の営業損失となりました。インドネシアは、総売上高を前連結会計年度比21.9%増の4,477,312千円まで拡大致しました結果、営業利益を前連結会計年度比32.8%増の435,543千円とすることができました。中国は、総売上高が前連結会計年度比27.5%減の916,910千円に減少致しました結果、45,339千円の営業損失となりました。

③次期の見通し

足元の経済情勢は、全世界的かつ大規模な金融・財政政策の決定により当下半期のパニック状態から抜け出して小康状態となり、乱高下した為替や資源価格も収斂する傾向に入るなど、最悪期を脱しつつあります。

当企業グループの属する道路建設機械業界に関しましては、全世界的な財政出動による大規模なインフラ投資決定により道路整備事業の拡大が期待され、また新興国では原油等資源価格の安定化と通貨回復による景気回復が期待されますものの、今回の深刻な景気後退に対して本格的な需要回復には時間を要するものと予想されます。

このような情勢判断の下、当企業グループでは損益分岐点連結売上高の150億円以下への引下げと生産調整の継続によって需要停滞の継続リスクに備える一方、中長期的成長が期待される新興国市場の開拓、新製品・先進技術製品の拡販、資源価格下落に伴う調達コストの引下げ、生産性向上による体質強化、グローバル戦略製品の研究開発を推し進め、短期対応と中長期成長戦略を進めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,790,413千円減少し、25,706,471千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,255,948千円増加、たな卸資産が2,496,335千円増加し、売掛金及び受取手形が3,932,441千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ487,496千円減少し、18,155,471千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が1,188,598千円減少、有形固定資産が214,638千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,302,917千円減少し、7,550,999千円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が2,604,043千円増加し、支払手形及び買掛金が1,159,500千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,204,978千円増加し、10,852,400千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が490,149千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ481,291千円減少し、1,566,694千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,853,995千円減少、その他有価証券評価差額金が403,256千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,514,100千円減少し、13,287,376千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.7ポイント減少し、51.7%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加による支出や売上債権の減少による収入、短期借入金の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べ953,510千円増加し、当連結会計年度末には3,588,358千円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、776,950千円（前連結会計年度は1,047,158千円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,141,587千円や売上債権の減少による収入3,807,419千円、たな卸資産の増加による支出3,024,431千円や仕入債務の減少による支出802,643千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、252,094千円（前連結会計年度は2,212千円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出447,252千円と投資有価証券の売却による収入333,539千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2,149,687千円（前連結会計年度は324,628千円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の増加による収入2,107,667千円、長期借入れによる収入323,587千円及び親会社による配当金の支払額212,570千円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	59.4	56.8	57.4	51.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.3	56.2	40.1	27.7	22.0
債務償還年数 (年)	—	—	4.1	4.3	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.2	4.2	—

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の期末配当金につきましては、剰余金配分に関する当社配当政策に基づき慎重に検討致しました結果、下半期以降の経済情勢と業績の悪化を加味し、誠に遺憾ながら1円を減額し、1株当たり4円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり1円50銭とさせて戴く予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり3円（うち中間配当額1円50銭）とさせて戴く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成19年3月期は52.5%、平成20年3月期は56.6%、そして平成21年3月期は52.9%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

②研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成19年3月期は633,284千円、平成20年3月期は709,793千円、平成21年3月期は695,541千円となっており、新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
2. 社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響
3. 不利な政治的要因の発生
4. 戦争等による社会的混乱
5. 主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

④法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

⑤株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

⑥重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があり、コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務について

当企業グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に亘って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩売上債権管理上のリスクについて

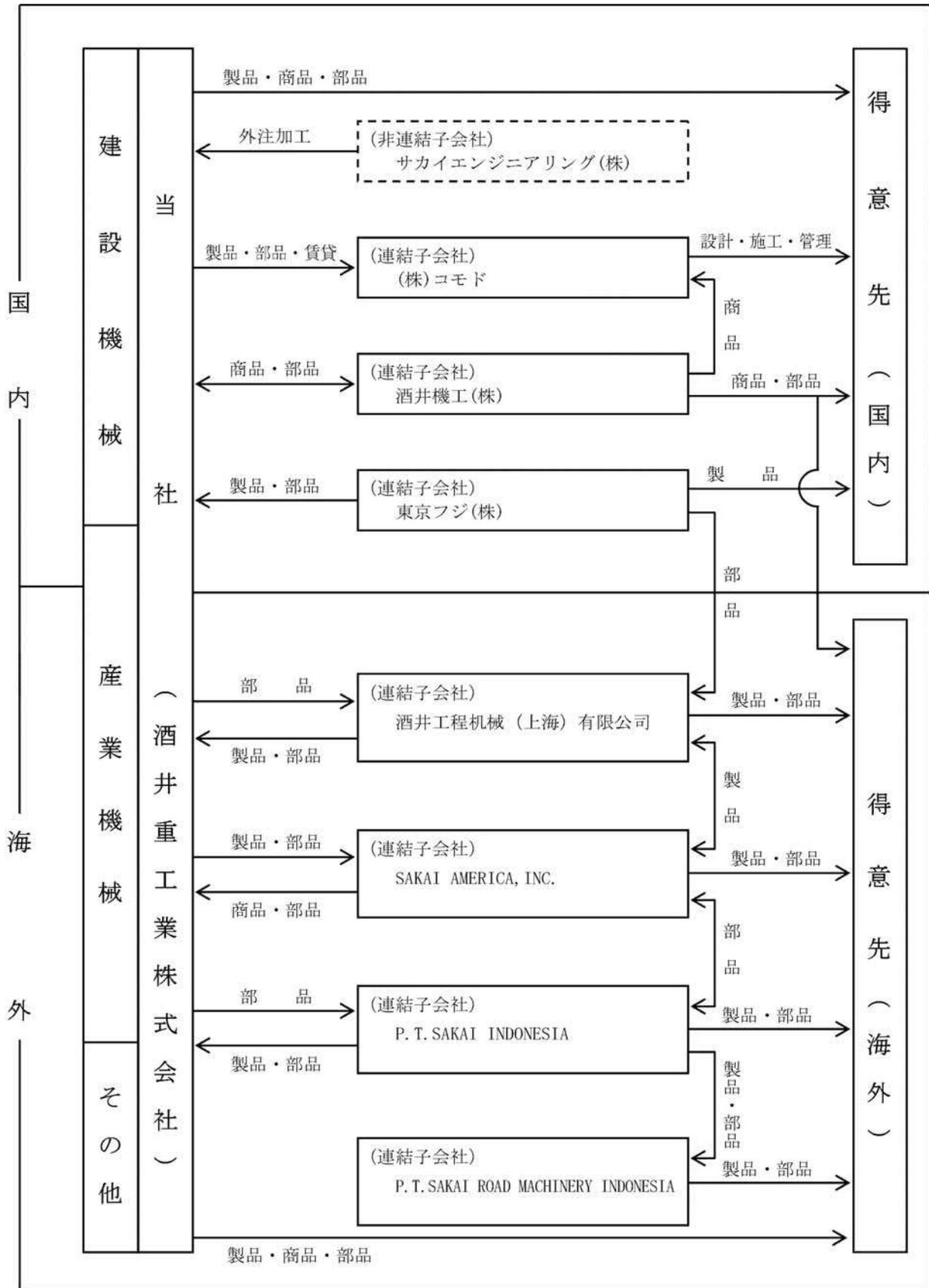
当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. は、平成20年12月31日をもって、同じく連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC. を吸収合併したうえで、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」(現・連結子会社)に変更致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,341	3,783,290
受取手形及び売掛金	7,466,835	3,534,394
有価証券	202,373	5,000
たな卸資産	7,882,265	—
商品及び製品	—	5,271,827
仕掛品	—	1,517,278
原材料及び貯蔵品	—	3,589,494
繰延税金資産	151,284	10,826
その他	427,553	453,812
貸倒引当金	△14,685	△10,452
流動資産合計	18,642,968	18,155,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,150,381	5,146,619
減価償却累計額	△3,539,974	△3,630,463
建物及び構築物（純額）	1,610,407	1,516,155
機械装置及び運搬具	3,731,475	3,306,909
減価償却累計額	△3,161,297	△2,886,406
機械装置及び運搬具（純額）	570,177	420,502
土地	1,691,798	1,526,943
その他	1,585,108	1,486,761
減価償却累計額	△1,442,738	△1,150,248
その他（純額）	142,369	336,512
有形固定資産合計	4,014,752	3,800,114
無形固定資産	235,126	214,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,236,935	2,048,336
長期貸付金	11,400	5,257
繰延税金資産	46,964	2,299
長期預金	550,000	500,000
その他	807,107	1,029,986
貸倒引当金	△48,371	△49,778
投資その他の資産合計	4,604,037	3,536,101
固定資産合計	8,853,916	7,550,999
資産合計	27,496,885	25,706,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,108,304	3,948,804
短期借入金	3,131,823	5,735,867
未払法人税等	121,577	79,528
役員賞与引当金	20,000	—
製品保証引当金	47,000	42,907
その他	1,218,717	1,045,292
流動負債合計	9,647,422	10,852,400
固定負債		
長期借入金	1,348,451	858,301
退職給付引当金	482,613	484,076
役員退職慰労引当金	67,708	—
繰延税金負債	148,885	85,426
その他	326	138,889
固定負債合計	2,047,985	1,566,694
負債合計	11,695,408	12,419,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	6,059,908	4,205,913
自己株式	△29,262	△40,591
株主資本合計	15,506,987	13,641,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,384	97,127
為替換算調整勘定	△212,899	△458,219
評価・換算差額等合計	287,485	△361,092
少数株主持分	7,003	6,805
純資産合計	15,801,476	13,287,376
負債純資産合計	27,496,885	25,706,471

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,747,338	16,937,907
売上原価	16,221,034	12,849,010
売上総利益	5,526,304	4,088,897
販売費及び一般管理費		
運搬費	458,346	305,375
給料及び賞与	1,762,258	1,665,532
役員退職慰労引当金繰入額	13,366	—
技術研究費	709,793	695,541
その他	1,694,882	1,689,737
販売費及び一般管理費合計	4,638,647	4,356,187
営業利益又は営業損失(△)	887,656	△267,290
営業外収益		
受取利息	40,051	35,883
受取配当金	41,736	44,889
保険配当金	1,373	4,980
その他	53,385	26,527
営業外収益合計	136,547	112,280
営業外費用		
支払利息	259,314	184,860
たな卸資産処分損	12,561	—
たな卸資産評価損	64,779	—
金融手数料	51,609	65,543
為替差損	123,203	298,121
その他	48,156	30,399
営業外費用合計	559,625	578,925
経常利益又は経常損失(△)	464,578	△733,934
特別利益		
固定資産売却益	3,560	2,750
貸倒引当金戻入額	17,857	—
役員退職慰労引当金戻入額	11,366	—
製品保証引当金戻入額	—	13,457
投資有価証券売却益	—	98,924
特別利益合計	32,784	115,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	306	2,573
投資有価証券評価損	32	293,044
固定資産処分損	2,815	37,954
保険解約損	1,943	—
たな卸資産評価損	—	136,430
減損損失	—	47,907
ゴルフ会員権評価損	—	4,875
特別損失合計	5,098	522,784
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	492,265	△1,141,587
法人税、住民税及び事業税	221,956	90,621
法人税等調整額	△34,458	385,926
法人税等合計	187,498	476,548
少数株主利益	1,884	2,063
当期純利益又は当期純損失(△)	302,883	△1,620,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,115,199		3,115,199
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,115,199		3,115,199
資本剰余金				
前期末残高		6,361,142		6,361,142
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,361,142		6,361,142
利益剰余金				
前期末残高		5,969,728		6,059,908
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△21,225
当期変動額				
剰余金の配当		△212,703		△212,570
当期純利益又は当期純損失(△)		302,883		△1,620,198
当期変動額合計		90,180		△1,832,769
当期末残高		6,059,908		4,205,913
自己株式				
前期末残高		△20,821		△29,262
当期変動額				
自己株式の取得		△8,440		△11,329
当期変動額合計		△8,440		△11,329
当期末残高		△29,262		△40,591
株主資本合計				
前期末残高		15,425,248		15,506,987
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△21,225
当期変動額				
剰余金の配当		△212,703		△212,570
当期純利益又は当期純損失(△)		302,883		△1,620,198
自己株式の取得		△8,440		△11,329
当期変動額合計		81,739		△1,844,099
当期末残高		15,506,987		13,641,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,024,619	500,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524,235	△403,256
当期変動額合計	△524,235	△403,256
当期末残高	500,384	97,127
為替換算調整勘定		
前期末残高	△43,660	△212,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169,238	△245,320
当期変動額合計	△169,238	△245,320
当期末残高	△212,899	△458,219
評価・換算差額等合計		
前期末残高	980,958	287,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693,473	△648,577
当期変動額合計	△693,473	△648,577
当期末残高	287,485	△361,092
少数株主持分		
前期末残高	3,928	7,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,075	△198
当期変動額合計	3,075	△198
当期末残高	7,003	6,805
純資産合計		
前期末残高	16,410,135	15,801,476
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21,225
当期変動額		
剰余金の配当	△212,703	△212,570
当期純利益又は当期純損失（△）	302,883	△1,620,198
自己株式の取得	△8,440	△11,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△690,397	△648,775
当期変動額合計	△608,658	△2,492,875
当期末残高	15,801,476	13,287,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	492,265	△1,141,587
減価償却費	405,497	401,564
減損損失	—	47,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,597	△2,946
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,756	△13,457
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,839	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,437	7,372
受取利息及び受取配当金	△81,787	△80,773
支払利息	259,314	184,860
固定資産売却損益(△は益)	△3,560	△2,750
固定資産処分損益(△は益)	2,815	37,954
投資有価証券売却損益(△は益)	306	△96,351
投資有価証券評価損益(△は益)	32	293,044
ゴルフ会員権評価損	—	4,875
売上債権の増減額(△は増加)	432,956	3,807,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276,776	△3,024,431
仕入債務の増減額(△は減少)	121,396	△802,643
未払費用の増減額(△は減少)	63,558	△166,648
その他	△26,052	25,005
小計	1,387,847	△521,586
利息及び配当金の受取額	78,023	58,765
利息の支払額	△249,016	△201,468
法人税等の支払額	△169,696	△112,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,158	△776,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,000	△50,064
定期預金の払戻による収入	46,413	—
有価証券の取得による支出	—	△99,893
有価証券の売却による収入	—	99,893
有形固定資産の取得による支出	△166,557	△447,252
有形固定資産の売却による収入	5,760	22,830
無形固定資産の取得による支出	△21,765	△92,448
投資有価証券の取得による支出	—	△21,289
投資有価証券の売却による収入	196,562	333,539
貸付けによる支出	△2,792	△1,800
貸付金の回収による収入	5,165	4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△252,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,882	2,107,667
長期借入れによる収入	80,000	323,587
長期借入金の返済による支出	△76,412	△57,668
少数株主からの払込みによる収入	1,810	—
自己株式の取得による支出	△8,440	△11,329
配当金の支払額	△212,703	△212,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,628	2,149,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,561	△167,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	650,754	953,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,092	2,634,847
現金及び現金同等物の期末残高	2,634,847	3,588,358

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの8社であります。</p> <p>上記のうち、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAIAMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの7社であります。</p> <p>連結子会社であったSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. は、平成20年12月31日をもって、同じく連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC. を吸収合併したうえで、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現・連結子会社）に変更しております。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>P. T. SAKAI INDONESIA、酒井工程机械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>輸入商品 個別法による原価法</p> <p>仕入部品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による 原価法</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）</p> <p>輸入商品 個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）</p> <p>仕入部品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による 原価法（貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 これにより、営業損失及び経常損失は 73,064千円、税金等調整前当期純損失は 209,494千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>また、在外子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,858千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～11年	その他	2～15年	<p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>また、在外子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、3～10年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	その他	2～15年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	3～11年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
その他	2～15年													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 為替予約、金利スワップ 対象 外貨建金銭債権債務 借入金支払利息 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p> <p>(9)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>_____</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 同左 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が21,225千円減少しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,929千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
—————	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(当連結会計年度末残高13,313千円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,509,900千円、1,445,744千円、2,926,621千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;">283,800千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22,339</td> <td>〃</td> <td>(</td> <td>13,513 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381</td> <td>〃</td> <td>(</td> <td>139,690 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">542,520</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">153,204 〃)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">457,668千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">215,000</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,028,381</td> <td>〃</td> <td>(</td> <td>559,103 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,486,049</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">774,103 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	投資有価証券	283,800千円	(-	千円)	建物	22,339	〃	(13,513 〃)	土地	236,381	〃	(139,690 〃)	合計	542,520	〃	(153,204 〃)	短期借入金	457,668千円	(215,000	千円)	長期借入金	1,028,381	〃	(559,103 〃)	合計	1,486,049	〃	(774,103 〃)	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;">595,119千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,980</td> <td>〃</td> <td>(</td> <td>12,560 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381</td> <td>〃</td> <td>(</td> <td>139,690 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">852,480</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">152,250 〃)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,377,893千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">447,921</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>652,116</td> <td>〃</td> <td>(</td> <td>352,078 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,030,009</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">800,000 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	投資有価証券	595,119千円	(-	千円)	建物	20,980	〃	(12,560 〃)	土地	236,381	〃	(139,690 〃)	合計	852,480	〃	(152,250 〃)	短期借入金	1,377,893千円	(447,921	千円)	長期借入金	652,116	〃	(352,078 〃)	合計	2,030,009	〃	(800,000 〃)
投資有価証券	283,800千円	(-	千円)																																																																			
建物	22,339	〃	(13,513 〃)																																																																			
土地	236,381	〃	(139,690 〃)																																																																			
合計	542,520	〃	(153,204 〃)																																																																			
短期借入金	457,668千円	(215,000	千円)																																																																			
長期借入金	1,028,381	〃	(559,103 〃)																																																																			
合計	1,486,049	〃	(774,103 〃)																																																																			
投資有価証券	595,119千円	(-	千円)																																																																			
建物	20,980	〃	(12,560 〃)																																																																			
土地	236,381	〃	(139,690 〃)																																																																			
合計	852,480	〃	(152,250 〃)																																																																			
短期借入金	1,377,893千円	(447,921	千円)																																																																			
長期借入金	652,116	〃	(352,078 〃)																																																																			
合計	2,030,009	〃	(800,000 〃)																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は709,793千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td>109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td>1,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td>606千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td>506千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,554千円	その他	5千円	固定資産除却損		建物及び構築物	109千円	機械装置及び運搬具	1,592千円	その他	606千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	506千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は695,541千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%;">2,750千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td>3,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td>12,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td>13,984千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td>372千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,750千円	固定資産除却損		建物及び構築物	3,808千円	機械装置及び運搬具	12,015千円	その他	13,984千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	7,773千円	その他	372千円
機械装置及び運搬具	3,554千円																																
その他	5千円																																
固定資産除却損																																	
建物及び構築物	109千円																																
機械装置及び運搬具	1,592千円																																
その他	606千円																																
固定資産売却損																																	
機械装置及び運搬具	506千円																																
機械装置及び運搬具	2,750千円																																
固定資産除却損																																	
建物及び構築物	3,808千円																																
機械装置及び運搬具	12,015千円																																
その他	13,984千円																																
固定資産売却損																																	
機械装置及び運搬具	7,773千円																																
その他	372千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
—————	<p>※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,907千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地44,852千円及び電話加入権3,054千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産評価額を基礎とした公示価額相当額で評価しております。</p> <p>また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	石川県金沢市	遊休資産	土地	東京都港区他	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類								
石川県金沢市	遊休資産	土地								
東京都港区他	遊休資産	電話加入権								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式 (注)	71	25	—	96
合計	71	25	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,372	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	106,330	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,309	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式 (注)	96	73	—	169
合計	96	73	—	169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,309	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	106,261	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,675	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,527,341	3,783,290
有価証券勘定	預入期間3ヶ月超の定期預金
202,373	△194,931
預入期間3ヶ月超の定期預金	現金及び現金同等物
△94,867	3,588,358
現金及び現金同等物	
<u>2,634,847</u>	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	300,000	304,087	4,087	300,000	300,596	596
	小計	300,000	304,087	4,087	300,000	300,596	596
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	100,000	92,660	△7,340	100,000	93,200	△6,800
	小計	100,000	92,660	△7,340	100,000	93,200	△6,800
合計	400,000	396,747	△3,253	400,000	393,796	△6,204	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	716,803	1,768,011	1,051,208	490,469	771,187	280,718
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	99,518	99,565	46	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	816,322	1,867,576	1,051,254	490,469	771,187	280,718	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	706,788	513,022	△193,765	626,949	523,808	△103,141
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	200,000	197,456	△2,544	100,000	96,384	△3,616
	その他	200,000	182,180	△17,820	200,000	188,010	△11,990
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,106,788	892,658	△214,129	926,949	808,202	△118,747	
合計	1,923,110	2,760,235	837,124	1,417,419	1,579,390	161,970	

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において32千円、当連結会計年度において293,044千円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
196,562	—	306	433,432	98,924	2,573

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	61,700	58,600
非上場債券	5,000	5,000
その他	202,373	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	203,954	98,067	—	5,000	—	96,384	—
その他	—	300,000	100,000	182,180	—	300,000	100,000	188,010
合計	—	503,954	198,067	182,180	5,000	300,000	196,384	188,010

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	インドネシア（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,968,036	3,529,582	1,811,684	438,037	21,747,338	—	21,747,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319,494	33,337	1,859,800	826,266	4,038,898	(4,038,898)	—
計	17,287,529	3,562,919	3,671,484	1,264,303	25,786,236	(4,038,898)	21,747,338
営業費用	16,818,738	3,670,762	3,343,434	1,195,505	25,028,440	(4,168,758)	20,859,681
営業利益	468,791	△107,843	328,050	68,798	757,796	129,860	887,656
II 資産	25,197,946	4,486,717	1,595,355	1,579,057	32,859,077	(5,362,192)	27,496,885

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は11,858千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	インドネシア（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,127,624	1,884,109	1,685,632	240,541	16,937,907	—	16,937,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204,577	177,732	2,791,680	676,368	4,850,359	(4,850,359)	—
計	14,332,201	2,061,842	4,477,312	916,910	21,788,266	(4,850,359)	16,937,907
営業費用	14,797,962	2,343,903	4,041,769	962,249	22,145,884	(4,940,686)	17,205,197
営業利益	△465,760	△282,060	435,543	△45,339	△357,617	90,327	△267,290
II 資産	21,969,821	3,939,506	1,773,491	1,803,052	29,485,871	(3,779,400)	25,706,471

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「インドネシア」の営業費用が1,559千円増加し、営業利益が同額減少しており、「中国」の営業費用及び営業損失が26,827千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,641,930	3,813,628	2,333,881	1,528,853	12,318,294
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	21,747,338
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	21.4	17.5	10.7	7.0	56.6

（注）1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… サウジアラビア、ロシア

その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,954,310	1,941,447	2,088,518	977,072	8,961,348
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	16,937,907
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	23.3	11.5	12.3	5.8	52.9

（注）1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… イラク、ロシア

その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 371.43円 1株当たり当期純利益 7.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 312.85円 1株当たり当期純損失 38.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	302,883	△1,620,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	302,883	△1,620,198
期中平均株式数(株)	42,534,239	42,491,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,189	2,007,750
受取手形	3,017,628	1,161,563
売掛金	3,820,268	2,659,604
有価証券	202,373	5,000
商品	973,665	—
製品	1,693,169	—
商品及び製品	—	3,455,870
原材料	1,239,660	—
仕掛品	1,067,741	1,004,807
原材料及び貯蔵品	—	1,694,119
前払費用	30,259	46,469
繰延税金資産	140,517	—
短期貸付金	350,570	403,745
未収入金	459,433	332,056
その他	43,311	59,863
貸倒引当金	△21,461	△541
流動資産合計	14,234,327	12,830,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,256,931	3,313,399
減価償却累計額	△2,439,399	△2,497,839
建物（純額）	817,532	815,559
構築物	733,208	736,404
減価償却累計額	△663,957	△667,027
構築物（純額）	69,251	69,377
機械及び装置	2,387,762	2,269,509
減価償却累計額	△2,153,014	△2,086,856
機械及び装置（純額）	234,748	182,652
車両運搬具	448,435	278,887
減価償却累計額	△364,577	△242,990
車両運搬具（純額）	83,857	35,896
工具、器具及び備品	1,279,169	1,044,376
減価償却累計額	△1,187,015	△958,716
工具、器具及び備品（純額）	92,154	85,659
土地	1,319,645	1,274,792
リース資産	—	88,677
減価償却累計額	—	△10,385
リース資産（純額）	—	78,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
建設仮勘定	—	231
有形固定資産合計	2,617,189	2,542,462
無形固定資産		
ソフトウェア	212,570	167,829
電話加入権	10,600	7,545
水道施設利用権	139	119
リース資産	—	22,354
無形固定資産合計	223,309	197,849
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215,730	2,032,250
関係会社株式	1,495,975	1,117,171
関係会社出資金	333,083	333,083
従業員に対する長期貸付金	11,400	5,257
関係会社長期貸付金	577,081	565,792
長期前払費用	33,944	33,129
関係会社長期未収入金	—	381,586
団体生命保険金	627,437	703,433
敷金	39,167	40,330
長期預金	550,000	500,000
その他	77,049	75,284
貸倒引当金	△26,454	△28,059
投資損失引当金	—	△312,467
投資その他の資産合計	6,934,416	5,446,791
固定資産合計	9,774,916	8,187,104
資産合計	24,009,243	21,017,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,080,680	2,824,438
買掛金	1,136,652	758,581
短期借入金	465,000	2,265,000
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
リース債務	—	20,296
未払金	299,807	120,680
未払法人税等	32,689	32,122
未払費用	265,676	165,910
前受金	308,843	49,813
預り金	12,317	10,508
役員賞与引当金	20,000	—
製品保証引当金	47,000	40,000
設備関係支払手形	10,563	1,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	6,679,229	6,689,304
固定負債		
長期借入金	977,081	565,792
退職給付引当金	449,780	452,330
役員退職慰労引当金	66,500	—
リース債務	—	81,082
長期未払金	—	56,743
繰延税金負債	146,148	87,560
固定負債合計	1,639,510	1,243,508
負債合計	8,318,740	7,932,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金	16,348	16,348
資本剰余金合計	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,223	35,223
価格変動積立金	65,168	65,168
海外市場開拓積立金	6,265	6,265
別途積立金	4,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	123,888	△1,070,755
利益剰余金合計	5,509,346	3,314,701
自己株式	△29,262	△40,591
株主資本合計	15,195,848	12,989,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494,655	94,727
評価・換算差額等合計	494,655	94,727
純資産合計	15,690,503	13,084,601
負債純資産合計	24,009,243	21,017,414

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,189,985	11,793,098
商品売上高	219,337	186,826
その他の売上高	1,984,147	1,662,195
売上高合計	16,393,470	13,642,120
売上原価		
製品期首たな卸高	1,428,272	1,693,169
商品期首たな卸高	1,001,618	973,665
当期製品製造原価	9,245,069	8,507,697
当期商品仕入高	4,151,539	3,536,870
合計	15,826,500	14,711,403
製品期末たな卸高	1,693,169	2,417,845
商品期末たな卸高	973,665	1,038,024
他勘定振替高	763,593	563,809
売上原価合計	12,396,071	10,691,723
売上総利益	3,997,399	2,950,397
販売費及び一般管理費		
運搬費	437,280	304,214
外注費	4,570	5,027
販売手数料	28,059	18,174
製品保証引当金繰入額	10,000	—
広告宣伝費	81,180	53,558
役員報酬	99,767	104,454
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
給料及び手当	683,057	705,354
賞与	168,977	146,484
退職給付費用	77,468	79,614
役員退職慰労引当金繰入額	13,366	—
福利厚生費	186,583	193,078
通信費	42,288	42,012
減価償却費	71,337	56,334
不動産賃借料	56,062	51,263
保険料	39,320	36,929
修繕費	30,151	30,716
租税公課	39,419	30,813
旅費及び交通費	271,017	230,134
交際費	53,050	46,312
技術研究費	699,187	698,562
補償費	123,634	134,312
その他	429,164	453,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費合計	3,664,946	3,420,473
営業利益又は営業損失(△)	332,452	△470,076
営業外収益		
受取利息	67,375	53,783
受取配当金	41,502	44,619
保険配当金	1,373	4,980
雑収入	41,079	13,599
営業外収益合計	151,331	116,983
営業外費用		
支払利息	51,021	54,840
たな卸資産処分損	12,561	—
たな卸資産評価損	64,779	—
為替差損	26,023	24,006
債権売却損	—	23,896
金融手数料	45,120	60,928
雑損失	29,774	2,826
営業外費用合計	229,282	166,498
経常利益又は経常損失(△)	254,502	△519,590
特別利益		
投資有価証券売却益	—	98,924
貸倒引当金戻入額	14,267	19,665
役員退職慰労引当金戻入額	11,366	—
製品保証引当金戻入額	—	7,000
特別利益合計	25,634	125,589
特別損失		
たな卸資産評価損	—	136,430
投資有価証券売却損	306	2,573
投資有価証券評価損	32	293,044
固定資産処分損	1,700	38,588
保険解約損	1,943	—
関係会社株式評価損	562,271	378,803
減損損失	—	47,907
ゴルフ会員権評価損	—	4,875
投資損失引当金繰入額	—	312,467
特別損失合計	566,254	1,214,690
税引前当期純損失(△)	△286,118	△1,608,691
法人税、住民税及び事業税	19,201	21,692
法人税等調整額	△3,304	351,689
法人税等合計	15,897	373,381
当期純損失(△)	△302,015	△1,982,073

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,584,217	6,584,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金		
前期末残高	16,348	16,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,348	16,348
資本剰余金合計		
前期末残高	6,600,565	6,600,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	778,799	778,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	35,223	35,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,223	35,223
価格変動積立金		
前期末残高	65,168	65,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,168	65,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外市場開拓積立金		
前期末残高	6,265	6,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,265	6,265
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△1,500,000	△1,000,000
当期末残高	4,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△861,392	123,888
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	1,000,000
剰余金の配当	△212,703	△212,570
当期純損失(△)	△302,015	△1,982,073
当期変動額合計	985,281	△1,194,644
当期末残高	123,888	△1,070,755
利益剰余金合計		
前期末残高	6,024,065	5,509,346
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△212,703	△212,570
当期純損失(△)	△302,015	△1,982,073
当期変動額合計	△514,718	△2,194,644
当期末残高	5,509,346	3,314,701
自己株式		
前期末残高	△20,821	△29,262
当期変動額		
自己株式の取得	△8,440	△11,329
当期変動額合計	△8,440	△11,329
当期末残高	△29,262	△40,591
株主資本合計		
前期末残高	15,719,008	15,195,848
当期変動額		
剰余金の配当	△212,703	△212,570
当期純損失(△)	△302,015	△1,982,073
自己株式の取得	△8,440	△11,329
当期変動額合計	△523,159	△2,205,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	15,195,848	12,989,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,017,140	494,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522,485	△399,928
当期変動額合計	△522,485	△399,928
当期末残高	494,655	94,727
純資産合計		
前期末残高	16,736,148	15,690,503
当期変動額		
剰余金の配当	△212,703	△212,570
当期純損失（△）	△302,015	△1,982,073
自己株式の取得	△8,440	△11,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522,485	△399,928
当期変動額合計	△1,045,644	△2,605,902
当期末残高	15,690,503	13,084,601

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。